

参考資料（認定第1号）

平成28年度
（2016年度）
決算の概要

浦安市

目 次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 決算の概要（普通会計） | 1 |
| 2. 決算収支（普通会計） | 1 |
| 3. 財政指数の状況 | 3 |
| 4. 会計別決算総括表 | 6 |
| 5. 歳入（一般会計） | 8 |
| 6. 歳出（一般会計） | 12 |
| 7. 歳出（性質別・一般会計） | 14 |
| 参考資料 平成28年度決算状況（決算カード） | 16 |

1. 決算の概要（普通会計）※1

(△印は減) (単位：千円)

| 区 分 | 平成28年度 | 平成27年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|------------|--------------|---------|
| 歳入総額 | 89,320,786 | 90,964,240 | △ 1,643,454 | △ 1.8 % |
| 歳出総額 | 79,772,613 | 74,205,118 | 5,567,495 | 7.5 |
| 差引 | 9,548,173 | 16,759,122 | △ 7,210,949 | △ 43.0 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | 3,259,742 | 14,325,846 | △ 11,066,104 | △ 77.2 |
| 実質収支 | 6,288,431 | 2,433,276 | 3,855,155 | 158.4 |
| 単年度収支 | 3,855,155 | 1,155,720 | 2,699,435 | |
| 積立金 | 19,955 | 23,705 | △ 3,750 | △ 15.8 |
| 繰上償還金 | - | - | - | - |
| 積立金取り崩し額 | 2,291,630 | 2,142,090 | 149,540 | 7.0 |
| 実質単年度収支 | 1,583,480 | △ 962,665 | 2,546,145 | |

普通会計の決算額は、前年度と比較し、歳入が、16億4,345万4千円、1.8%の減、歳出が55億6,749万5千円、7.5%の増となっています。

※1 普通会計とは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、団体間比較や時系列分析ができるよう、全自治体に共通する統一的な会計区分として設けられたものであり、「一般会計」と「公営事業会計以外の特別会計」を合算した統計処理上の会計です。決算統計は、この会計区分を使って作成しています。

本市の普通会計は、現在、「一般会計」と「墓地公園事業特別会計」を合算した会計となっています。

2. 決算収支（普通会計）

(1) 実質収支

実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

この実質収支が標準財政規模に対して、どのくらいの割合になるかを示したものが実質収支比率であり、経験的には、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされておりますが、本年度は14.3%となっております。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、平成 28 年度の実質収支額 62 億 8,843 万円 1 千円から、平成 27 年度の実質収支額 24 億 3,327 万 6 千円を差引き、38 億 5,515 万 5 千円の黒字となっています。

| 当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出との差額を意味する。 | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 区 分 | 前年度の実質収支が黒字 | 前年度の実質収支が赤字 |
| 単年度収支が黒字 | 新たな剰余金の発生 | 過去の赤字の解消 |
| 単年度収支が赤字 | 過去の剰余金の消滅 | 赤字額の増加 |

- ・ 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
- ・ 平成 28 年度は、網掛の区分に該当しています。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための額）は、15 億 8,348 万円の黒字となりました。

黒字の主な要因としては、平成 27 年度からの繰越明許費として繰越した市街地液状化対策事業が、全計画地区分も含めた繰越明許費繰越金の歳入があった一方、事業未実施の地区分の歳出額がなかったことなどにより平成 28 年度の実質収支が大きくなったことによるものです。

- ・ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額
- 財政調整基金取崩し額

3. 財政指数の状況

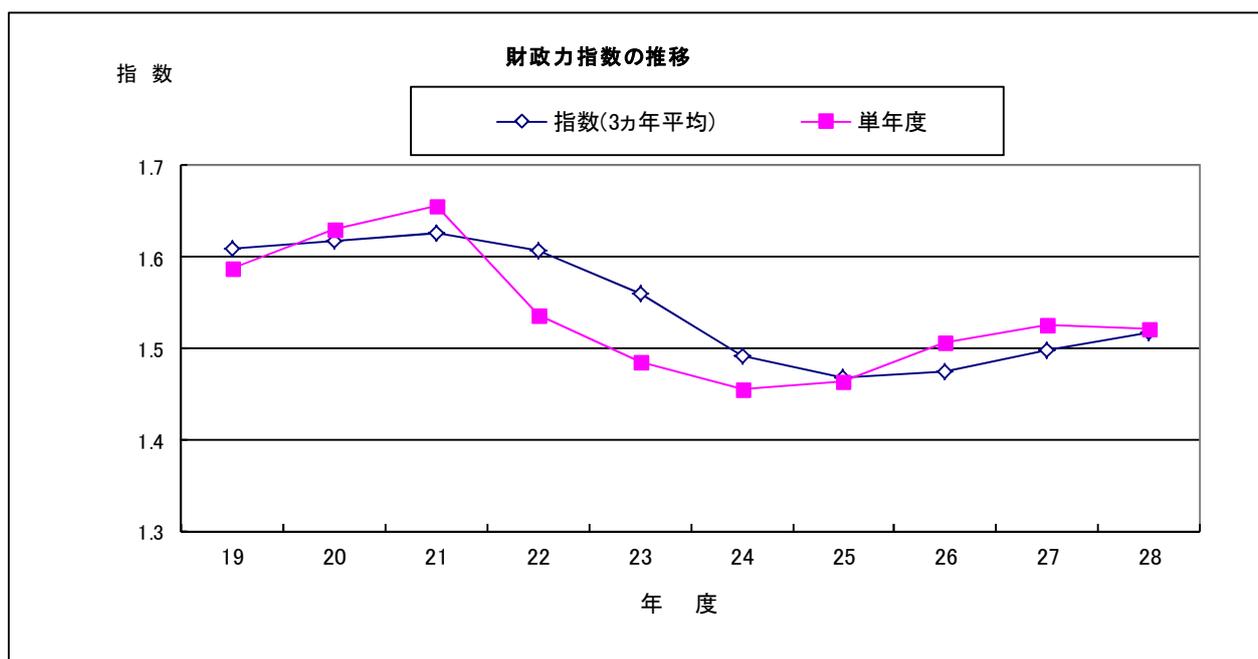
(1) 財政力指数

市町村の財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したもので、一般的に財政力指数と呼ばれています。（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前3カ年の平均値をいう。）

本年度については1.518となりました。

前年度と比較すると、0.02の増となっており、平成28年度の単年度財政力指数が1.521で、今回算定から外れる平成25年度の単年度財政力指数の1.463より上昇していることから3カ年平均である財政力指数は、上昇となったものです。

| | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 財政力指数 | 1.492 | 1.468 | 1.475 | 1.498 | 1.518 |
| 単年度財政力指数 | 1.456 | 1.463 | 1.506 | 1.526 | 1.521 |
| 基準財政収入額(千円) | 30,837,409 | 31,808,962 | 32,471,962 | 33,651,460 | 33,153,290 |
| 基準財政需要額(千円) | 21,175,671 | 21,740,513 | 21,554,630 | 22,058,443 | 21,800,741 |



(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下の表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも負数のため「－」、実質公債費比率は昨年度より 0.2 ポイント増の 5.2%、将来負担比率は地方債現在高の増加などにより、25.8 ポイント増の 12.9%となっています。なお、昨年度同様、早期健全化基準等を超えている比率はありません。

また、本市の公営企業会計は、公共下水道事業会計ですが、昨年度同様、資金不足を生じていませんでした。

| 指 標 名 称 | | 本市比率 | | 早期健全化 基準(又は 経営健全化 基準) | 財政再生 基準 |
|---|---------|------|------|--------------------------------|------------|
| | | 28年度 | 27年度 | | |
| ○実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率 | | － | － | 11.37 | 20.00 |
| ○連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率 | | － | － | 16.37 | 30.00 |
| ○実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率 | | 5.2 | 5.0 | 25.0 | 35.0 |
| ○将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率 | | 12.9 | － | 350.0 | |
| ○公営企業における資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率 | 公共下水道事業 | － | － | 20.0 | |

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないこと、資金不足比率の欄の「－」は、資金不足が発生していないことを意味する。

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになる基準。

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組むことになる基準。

※経営健全化基準：経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになる基準。

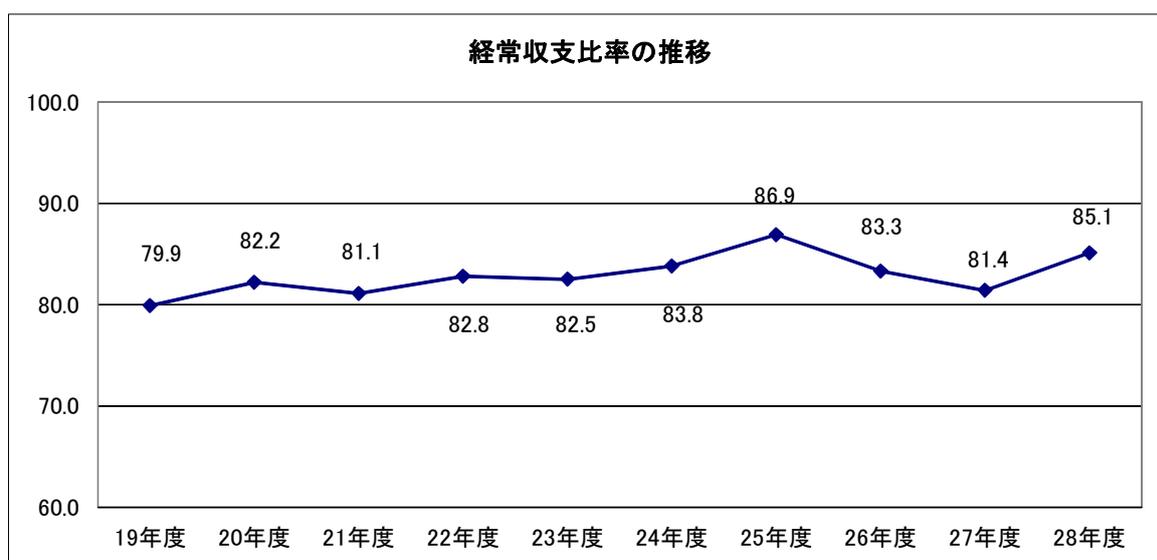
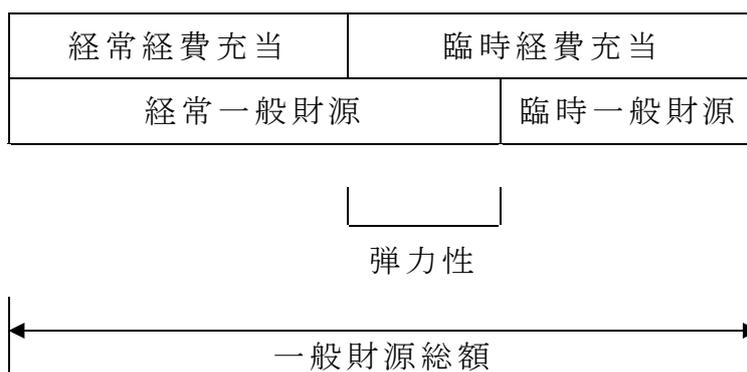
※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。市税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額等の合算額。

(3) 経常収支比率

経常収支比率については、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、地方交付税、地方譲与税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対し、どの程度の割合を占めているかを算出することにより財政構造の弾力性を判断するものです。

経常収支比率は、前年度と比べると、3.7ポイント増の85.1%となりました。

$$\cdot \text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$



4. 会計別決算総括表

(単位:千円)

| 会計区分 | | 予算現額 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出 差引額 |
|----------|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 一般会計 | | 121,445,013 | 88,981,060 | 79,440,019 | 9,541,041 |
| 特別 会計 | 国民健康保険 | 15,002,200 | 14,491,768 | 14,307,652 | 184,116 |
| | 公共下水道事業 | 4,001,220 | 4,029,928 | 3,972,961 | 56,967 |
| | 墓地公園事業 | 552,945 | 542,795 | 535,663 | 7,132 |
| | 介護保険 (保険事業勘定) | 6,336,860 | 6,265,283 | 6,110,114 | 155,169 |
| | 介護保険 (介護サービス事業勘定) | 1,237,030 | 1,270,928 | 1,192,873 | 78,055 |
| | 後期高齢者医療 | 1,205,950 | 1,209,036 | 1,204,187 | 4,849 |
| 合計 | | 149,781,218 | 116,790,798 | 106,763,469 | 10,027,329 |

(1) 一般会計

歳入歳出決算額の対前年度増減率は、歳入で1.7%の減、歳出で7.7%の増となっています。

このうち、歳入としては、繰越金や市債が増加したものの、地方交付税や復興交付金（市街地液状化対策事業）による国庫支出金の減少などにより減となっています。

歳出は、東日本大震災復興交付金基金への積立金が減少したものの庁舎建設事業や新浦安駅前文化施設整備事業などにより増となっています。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計決算額は、歳入が144億9,176万8千円、歳出が143億765万2千円となっています。前年度との比較では、歳入は3.0%の減、歳出は1.3%の減となりました。

公共下水道事業特別会計決算額は、歳入が40億2,992万8千円、歳出が

39億7,296万1千円となっています。前年度との比較では、歳入は、復旧事業に伴う国庫支出金の減により15.3%の減、また、歳出は、災害復旧費の減により13.9%の減となりました。

墓地公園事業特別会計決算額は、歳入が5億4,279万5千円、歳出が5億3,566万3千円となりました。前年度との比較では、歳入は、市債が減少したことにより12.7%の減、歳出は、樹林墓地整備事業の終了などに伴い11.9%の減となりました。

介護保険特別会計のうち、保険事業勘定決算額は、歳入が62億6,528万3千円、歳出が61億1,011万4千円となりました。前年度との比較では、歳入で3.0%の増、歳出で4.4%の増となりました。また、介護サービス事業勘定決算額は、歳入が12億7,092万8千円、歳出が11億9,287万3千円となりました。前年度との比較では、歳入で4.0%の増、歳出で3.7%の増となりました。

後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が12億903万6千円、歳出が12億418万7千円となりました。前年度との比較では、歳入で12.4%の増、歳出で12.6%の増となりました。

5. 歳入（一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

| 区 分 | 28 年 度 | | | 27 年 度 | | |
|-----------------|------------|----------|--------------|------------|----------|--------------|
| | 決算額 | 構成比 % | 対前年度 伸び率% | 決算額 | 構成比 % | 対前年度 伸び率% |
| 5. 市税 | 40,398,468 | 45.4 | △1.0 | 40,823,803 | 45.1 | 1.3 |
| 10. 地方譲与税 | 268,398 | 0.3 | △1.2 | 271,695 | 0.3 | 4.4 |
| 15. 利子割交付金 | 37,094 | 0.0 | △42.7 | 64,741 | 0.1 | △11.7 |
| 16. 配当割交付金 | 162,849 | 0.2 | △31.2 | 236,745 | 0.3 | △26.5 |
| 17. 株式等譲渡所得割交付金 | 120,724 | 0.1 | △51.4 | 248,216 | 0.3 | 10.1 |
| 18. 地方消費税交付金 | 2,955,031 | 3.3 | △10.6 | 3,307,160 | 3.7 | 55.1 |
| 25. 自動車取得税交付金 | 72,049 | 0.1 | △0.6 | 72,513 | 0.1 | 40.0 |
| 29. 地方特例交付金 | 76,186 | 0.1 | 4.9 | 72,596 | 0.1 | △15.7 |
| 30. 地方交付税 | 500,657 | 0.6 | △89.3 | 4,678,747 | 5.2 | 31.1 |
| 35. 交通安全対策特別交付金 | 15,812 | 0.0 | △10.0 | 17,574 | 0.0 | 7.0 |
| 40. 分担金及び負担金 | 658,644 | 0.7 | 18.4 | 556,058 | 0.6 | △24.8 |
| 45. 使用料及び手数料 | 1,917,237 | 2.2 | △7.0 | 2,062,566 | 2.3 | 1.6 |
| 50. 国庫支出金 | 7,093,873 | 8.0 | △47.5 | 13,514,651 | 14.9 | △40.3 |
| 55. 県支出金 | 2,490,435 | 2.8 | △4.9 | 2,617,863 | 2.9 | △6.5 |
| 60. 財産収入 | 267,621 | 0.3 | △4.6 | 280,444 | 0.3 | △17.2 |
| 65. 寄附金 | 14,534 | 0.0 | △86.5 | 107,828 | 0.1 | 1,262.0 |
| 70. 繰入金 | 6,835,160 | 7.7 | △35.4 | 10,578,725 | 11.7 | 15.1 |
| 75. 繰越金 | 15,525,654 | 17.4 | 275.4 | 4,136,256 | 4.6 | 52.5 |
| 80. 諸収入 | 2,147,534 | 2.4 | △0.4 | 2,155,448 | 2.4 | 8.2 |
| 85. 市債 | 7,423,100 | 8.3 | 58.7 | 4,676,100 | 5.2 | 13.5 |
| 合 計 | 88,981,060 | 100.0 | △1.7 | 90,479,729 | 100.0 | △3.3 |

歳入決算額は、889億8,106万円で、前年度と比べると14億9,866万9千円、1.7%の減となっています。

決算額の主な増減は、市税が1.0%減、地方消費税交付金が10.6%減、地方交付税が89.3%減、国庫支出金が47.5%減、繰入金が35.4%減、繰越金が275.4%増、市債が58.7%増となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 市 税（前年度比 425,335 千円、△1.0%）

個人市民税については、寄附金税額控除額が増となったこと等により、前年度と比べ1億9,763万3千円、1.2%の減となっています。

法人市民税については、法人税割額の税率引き下げの平準化により、4億4,283万4千円、8.7%の減となっています。

固定資産税については、非課税地であった土地が課税地になったことや新築家屋に対する課税等により、前年度と比べ2億1,805万4千円、1.2%の増となっています。

（△印は減）

| 区 分 | | 28 年 度 | | | 27 年 度 | | |
|-------------|-----|------------|----------|--------------|------------|----------|--------------|
| | | 決算額 | 構成比 % | 対前年度 伸び率% | 決算額 | 構成比 % | 対前年度 伸び率% |
| 市 民 税 | 個人分 | 16,441,452 | 40.7 | △1.2 | 16,639,085 | 40.8 | 3.0 |
| | 法人分 | 4,663,874 | 11.5 | △8.7 | 5,106,708 | 12.5 | △16.5 |
| | 計 | 21,105,326 | 52.2 | △2.9 | 21,745,793 | 53.3 | △2.3 |
| 固定資産税 | | 18,183,672 | 45.0 | 1.2 | 17,965,618 | 44.0 | 6.4 |
| 軽自動車税 | | 69,981 | 0.2 | 27.0 | 55,103 | 0.1 | 1.5 |
| 市たばこ税 | | 955,592 | 2.4 | △1.6 | 971,204 | 2.4 | △2.9 |
| 入湯税 | | 83,898 | 0.2 | △2.5 | 86,085 | 0.2 | 0.9 |
| 合 計 | | 40,398,468 | 100.0 | △1.0 | 40,823,803 | 100.0 | 1.3 |

（単位：千円）

(2) 地方消費税交付金（前年度比 352,129 千円、△10.6%）

地方消費税交付金については、消費動向は足踏み状態であるものの、地方消費税額が減少したことから、前年度と比べ減となっています。

なお、税率改正に伴う増額分である10億5,569万円については、下記のとおり「社会福祉」「社会保障」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当しました。

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | | | |
|----------|--------------------------|-----------|-----------|-------------------------|-----------|-----------|
| | | 特定財源 | | 一般財源 | | |
| | | 国県 支出金 | その他 | 社会保障財 源化分の市 町村交付金 | その他 | |
| 社会 福祉 | 障がい者医療等給付事業 | 370,555 | 183,107 | | 48,816 | 138,632 |
| 社会 福祉 | 障がい福祉サービス等給付事業 | 1,645,315 | 1,135,269 | | 132,829 | 377,217 |
| 社会 福祉 | 社会参加等促進事業（障がい者福祉費・老人福祉費） | 119,714 | | | 31,177 | 88,537 |
| 社会 福祉 | 障がい者福祉推進事業 | 59,898 | 12,062 | 253 | 12,392 | 35,191 |
| 社会 福祉 | 介護従事者確保事業 | 8,291 | 3,747 | | 1,183 | 3,361 |
| 社会 福祉 | ひとり親家庭援護事業 | 477,192 | 130,937 | | 90,174 | 256,081 |
| 社会 福祉 | 市立保育園運営費 | 1,241,441 | 26,351 | 271,184 | 245,818 | 698,088 |
| 社会 保険 | 後期高齢者医療事業 | 607,413 | | | 158,186 | 449,227 |
| 保健 衛生 | 母子保健事業費 | 182,123 | 7,071 | 44 | 45,577 | 129,431 |
| 保健 衛生 | 予防接種事業 | 419,583 | | | 109,270 | 310,313 |
| 保健 衛生 | 健（検）診経費 | 378,587 | 7,711 | 237 | 96,524 | 274,115 |
| 保健 衛生 | スマートウェルネスシティ推進事業 | 8,776 | | | 2,286 | 6,490 |
| 保健 衛生 | 急病診療事業 | 365,888 | 340 | 52,767 | 81,456 | 231,325 |
| | 合計 | 5,884,776 | 1,506,595 | 324,485 | 1,055,688 | 2,998,008 |

(3) 地方交付税（前年度比 $\Delta 4,178,090$ 千円、 $\Delta 89.3\%$ ）

震災復興特別交付税が減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

(4) 国庫支出金（前年度比 $\Delta 6,420,778$ 千円、 $\Delta 47.5\%$ ）

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金や復興交付金（市街地液状化対策事業）などが減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

(5) 繰入金（前年度比 $\Delta 3,743,565$ 千円、 $\Delta 35.4\%$ ）

財政調整基金繰入金や東日本大震災復興交付金基金繰入金が増となった一方、庁舎建設基金繰入金などが減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

(6) 繰越金（前年度比 $11,389,398$ 千円、 275.4% ）

事故繰越繰越金が増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

(7) 市債（前年度比 $2,747,000$ 千円、 58.7% ）

庁舎等建設事業債や新浦安駅前文化施設整備事業債などが増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

6. 歳 出（一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

| 区 分 | 28 年 度 | | | 27 年 度 | | |
|------------|------------|----------|--------------|------------|----------|--------------|
| | 決算額 | 構成比 % | 対前年度 伸び率% | 決算額 | 構成比 % | 対前年度 伸び率% |
| 5. 議会費 | 361,625 | 0.5 | △ 4.5 | 378,545 | 0.5 | 5.2 |
| 10. 総務費 | 17,145,975 | 21.6 | 65.1 | 10,384,891 | 14.1 | 36.7 |
| 15. 民生費 | 23,753,158 | 29.9 | 8.1 | 21,966,112 | 29.8 | △15.2 |
| 20. 衛生費 | 5,220,929 | 6.6 | 0.6 | 5,192,217 | 7.0 | 4.5 |
| 25. 農林水産業費 | 37,661 | 0.0 | 300.8 | 9,397 | 0.0 | △38.1 |
| 30. 商工費 | 785,605 | 1.0 | △ 19.5 | 975,321 | 1.3 | 21.9 |
| 35. 土木費 | 5,689,378 | 7.2 | △ 43.8 | 10,122,824 | 13.7 | △56.6 |
| 40. 消防費 | 2,105,658 | 2.7 | 3.0 | 2,044,829 | 2.8 | △20.6 |
| 45. 教育費 | 13,838,729 | 17.4 | 4.8 | 13,206,921 | 17.9 | △16.0 |
| 48. 災害復旧費 | 7,488,165 | 9.4 | 15.8 | 6,464,683 | 8.8 | 57.9 |
| 50. 公債費 | 3,013,136 | 3.8 | 0.8 | 2,988,335 | 4.1 | △13.0 |
| 合 計 | 79,440,019 | 100.0 | 7.7 | 73,734,075 | 100.0 | △17.0 |

歳出決算額は、794億4,001万9千円で、前年度と比べると57億594万4千円、7.7%の増となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 総務費（前年度比 6,761,084千円、65.1%）

被災者住宅等再建支援補助金（2億4,960万円減）の減がある一方、庁舎等建設事業（継続費分）（22億8,018万円増）や新浦安駅前文化施設整備事業（継続費分）（20億4,524万4千円増）、文化会館大規模改修事業（債務負担行為分）（14億8,179万8千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(2) 民生費（前年度比 1,787,046千円、8.1%）

こどもの広場整備事業（1億2,922万4千円減）の減がある一方、私立

保育所等運営費（市内保育所分）（2億5,192万4千円増）、年金生活者等支援臨時福祉給付金（2億3,052万円増）、国民健康保険特別会計繰出金（2億1,051万4千円増）や当代島地区介護老人福祉施設広域型特養用地取得事業（土地開発基金より購入）（1億6,519万2千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(3) 土木費（前年度比 △4,433,446千円、△43.8%）

公共下水道事業特別会計繰出金（4億9,661万2千円増）やシンボルロード緑道部整備事業（1億476万8千円増）などの増がある一方、東日本大震災復興交付金基金積立金（52億491万4千円減）などの減により、前年度に比べ減となっています。

(4) 教育費（前年度比 631,808千円、4.8%）

入船中学校整備事業（継続費分）（7億2,547万7千円減）や入船南小学校整備事業（継続費分）（5億7,448万3千円減）の減がある一方で、野球場整備事業（継続費分）（15億3,816万2千円増）、総合体育館・屋内水泳プール維持補修費（2億6,216万1千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(5) 災害復旧費（前年度比 1,023,482千円、15.8%）

道路等復旧事業（継続費分）（15億6,442万3千円減）や道路等復旧関連事業（8億1,810万7千円減）の減がある一方で、市街地液状化対策事業（37億7,914万円増）や道路冠水対策事業（2億1,193万2千円増）、幹線道路液状化対策事業（1億1,700万6千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

7. 歳 出（性質別・一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

| | 28 年 度 | | | 27 年 度 | | |
|-------------|------------|----------|--------------|------------|----------|--------------|
| | 決算額 | 構成比 % | 対前年度 伸び率% | 決算額 | 構成比 % | 対前年度 伸び率% |
| 1. 人件費 | 10,848,772 | 13.7 | 0.9 | 10,747,855 | 14.6 | 0.2 |
| 2. 扶助費 | 11,350,075 | 14.3 | 6.7 | 10,641,710 | 14.4 | 2.0 |
| 3. 公債費 | 3,013,136 | 3.8 | 0.8 | 2,988,335 | 4.1 | △13.0 |
| 義務的経費 小計 | 25,211,983 | 31.7 | 3.4 | 24,377,900 | 33.1 | △0.9 |
| 4. 物件費 | 19,738,767 | 24.8 | 5.8 | 18,655,982 | 25.3 | 3.4 |
| 5. 維持補修費 | 1,434,808 | 1.8 | △5.3 | 1,515,158 | 2.1 | △29.1 |
| 6. 補助費等 | 2,942,205 | 3.7 | △3.2 | 3,038,131 | 4.1 | 0.3 |
| 経常的経費 小計 | 49,327,763 | 62.1 | 3.7 | 47,587,171 | 64.5 | △0.5 |
| 7. 積立金 | 337,264 | 0.4 | △93.9 | 5,542,238 | 7.5 | △71.1 |
| 8. 投資及び出資金 | - | - | - | - | - | - |
| 9. 貸付金 | 470,105 | 0.6 | 1.5 | 463,100 | 0.6 | △0.5 |
| 10. 繰出金 | 4,874,443 | 6.1 | 22.4 | 3,982,674 | 5.4 | △19.6 |
| 11. 前年度繰上充用 | - | - | - | - | - | - |
| 12. 投資的経費 | 24,430,444 | 30.8 | 51.2 | 16,158,892 | 21.9 | △1.4 |
| 合 計 | 79,440,019 | 100.0 | 7.7 | 73,734,075 | 100.0 | △17.0 |

決算額の伸び率をみると、義務的経費が 3.4%増（前年度 0.9%減）、経常的経費が 3.7%増（同 0.5%減）、投資的経費が 51.2%増（同 1.4%減）となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 義務的経費（前年度比 834,083 千円、3.4%）

扶助費で、私立保育所等運営費（市内保育所分）（2億5,192万4千円増）などの増により、7億836万5千円、6.7%の増となったことから、義務的経費全体で、3.4%の増となっています。

(2) 経常的経費（前年度比 1,740,592 千円、3.7%）

義務的経費の扶助費の増のほか、物件費では、学校教育用コンピュータ整備事業（9,789万9千円増）やシティプロモーション推進経費（7,805

万5千円増)などの増により、10億8,278万5千円、5.8%の増となったことから、経常的経費全体で、3.7%の増となっています。

(3) 投資的経費（前年度比 8,271,552千円、51.2%）

災害復旧事業費で、市街地液状化対策事業（37億7,914万円増）などの増により、10億2,348万2千円、15.8%の増となっています。また、普通建設事業費で、入船中学校整備事業（継続費分）（7億2,547万7千円減）の減となったものの、庁舎等建設事業（継続費分）（22億8,018万円増）、新浦安駅前文化施設整備事業（継続費分）（20億4,524万4千円増）などの増により、72億4,807万円、74.8%の増となったことから、投資的経費全体で、51.2%の増となっています。

